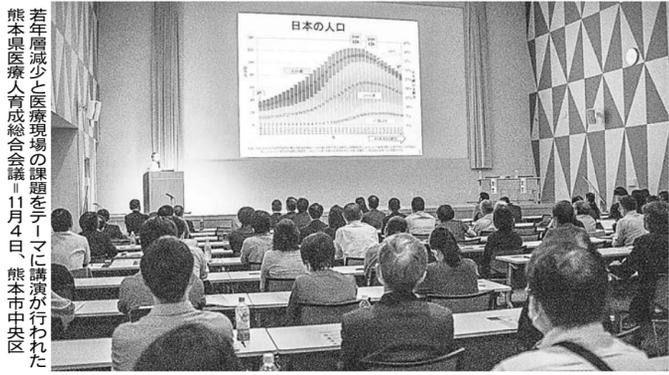


第15回熊本県医療人育成総合会議

18歳人口激減下の医療人育成



若年層減少と医療現場の課題をテーマに講演が行われた熊本県医療人育成総合会議。11月4日、熊本市中央区。

熊本のより良い医療・福祉の実現、人材育成を目指す熊本県医療人育成総合会議（実行委員長・片瀨秀隆肥後医育振興会副理事長）が11月4日、熊本市中央区の熊本県医師会館で開かれ、約100人が参加した。若年層人口が減少する医療現場の現状と課題、対策について医師や薬剤師、教員ら8氏が講演。学生らによる討議もあった。

主催／公益財団法人肥後医育振興会 後援／熊本日日新聞社 協力／高橋酒造株式会社、一般財団法人化学及血清療法研究所

- ＜主催者あいさつ＞ 松下 修三氏 肥後医育振興会理事長 熊本大学名誉教授
- ＜司会＞ 片瀨 秀隆氏 肥後医育振興会副理事長 熊本大学名誉教授
- ＜座長＞ 尾池 雄一氏 熊本大学医学部長
- ＜座長＞ 武笠 晃丈氏 熊本大学医学科教育・教務委員長

特別講演1 人口減少社会における医療・介護人材—その動向と展望



林 玲子氏 国立社会保障・人口問題研究所所長

人口変動見越して各方面で対策を

日本の人口は国勢調査の値では2010年をピークに緩やかに減り始めています。高齢者人口はそれほど増えませんが、人口に占める割合は上がっていき、予想されます。医療・介護分野の主な課題としては、①医療・介護費の増大②医療・介護需要の変化③デジタル化④国際化⑤働き方改革⑥へき地医療と医師の偏在⑦などが挙げられます。

①については、高齢化だけが理由でなく、医師数の増加が原因の一つと捉えられるようになってきました。医学部などでは定員を制限する動きが出ています。

②は、高齢者が減少する中で医療や介護需要がどこまで増えるのか、細かく予測する必要があります。

③は、医療や介護の環境に

応じて、オンライン診療やAIの活用といった多様なサービスが必要で、

④については、技能実習、特定技能やEPA（経済連携協定）制度に基づき外国人人材が増えましたが、その割合は就業人口全体に対して約0.6%です。アジア圏では保健・福祉人材が不足しており、今後日本で学ぶ人材が増えることが見込まれます。

⑤は最近、取り組みが進みましたが、その結果、医療・福祉分野の就業年齢層は以前は20代が中心だったのに対し、近年は年齢の偏りが少なくなりました。これは長く働く人が増えたことを意味します。

⑥は、対面のケアを確保しながらもへき地や無医地区の医療体制をどう構築していくかの議論が必要です。

特別講演2 人口減少社会下における医療人育成について



倭 幸嗣氏 文部科学省 高等教育課長 医学教育課長

職種を超えたチーム医療の充実を

医師は2029年頃を境に医師数の供給過多が見込まれ、抑制する必要があります。しかし、地域の医師や診療科の偏在といった課題が残り、医学部定員の適正化と医師の偏在対策が必要です。文部科学省では、医師偏在を解消するための医療人養成プログラムの推進や、地域医療に関する大学連携による教育プログラムの構築などに力を入れています。

薬剤師については、06年に薬学部6年制課程が導入されて以降、薬学部数が03年に比べ約1.7倍に増加。それに伴い今後は薬剤師過剰が予想されている一方で、薬剤師の偏在や日本の創薬力低下も指摘されています。薬学部の定員抑制とともに薬剤師の地域偏在・業態偏在対策や創薬力

強化に向けたカリキュラム充実、基礎研究強化などの対策が重要です。

看護士の就業数は20年時点で173.4万人、25年は180.2万人と推計されており、まだ不足しています。看護士の需給状況は地域差があり、地域社会の課題に応じた確保対策が求められます。文部科学省では、看護学教育モデル・コア・カリキュラム改訂に向けて検討を進めています。

これらの課題への対応とともに、人口減少社会下で医療職の確保が困難になりつつある中で高度化複雑化した医療に対応するためには、職種を超えたチーム医療の充実、患者も含めた医療の協働がますます重要になっていくと考えられます。

講演1 18歳人口減少と医学教育



吉田 素文氏 熊本大学大学院 生命科学部 総合医学教育学 講座教授

国は、定期的な医師需給推計に基づき、医学部定員の減員・適正化を進めています。医師偏在指標という統計によると、熊本県は医師多数県に分類される一方、35歳未満の医師の割合は全国最低となっています。医師の平均年齢は全国平均の50.8歳に対して熊本県は53.5歳で、全国4位の高年齢です。医師分布を地域別に見ると、熊本市に集中しており、熊本市外が少ない偏在傾向が見られます。

18歳人口が減少していく中で、医学部定員の削減は徐々に削減されていく見込みですが、県内では若手医師が少ないことから、専門医や地域医療を担う人材が、近い将来急速に高齢化していくと考えられます。この問題は医療機関や大学だけでなく行政や教育機関などが連携して解決できると考えられます。あらかず手段を用いて、熊本県が若手医師、専攻医を確保することが喫緊の課題です。

講演2 Z世代の看護職の人材確保と育成



田邊 菜穂子氏 熊本大学病院 副看護部長

当院の職員数は2192人で、このうち看護職は910人です。本年度の看護師の新規採用者は70人で、新卒は63人でした。年齢層別では35〜40歳が最多で、主要年齢層が上昇していく中で、新規採用者を獲得・定着させることが課題です。

「デジタルネイティブである」「自分の価値観を重視する」といったZ世代の特徴を踏まえ、当院では看護師教育にeラーニングや医療用携帯端末を活用するほか、シミュレーション研修を実施しています。

採用活動については、就職セミナーに積極的に参加するとともに、病院説明会を実施。リアルな情報を提供できるように、説明者を入職後1、2年目の若手看護師が担当するようにしました。また職場の体験の機会を多くつくり出すこと、インターシップの期間や人数の制限を撤廃し、随時参加できるようにしました。

講演3 人口構造の変化に対応した薬学教育



城野 博史氏 熊本大学病院薬剤部 准教授 副部長 熊本大学薬学教育 部臨床薬物動態学 分野准教授

薬剤師偏在指標というデータを見ると、熊本県における薬剤師数は、目標偏在指数「1.0」を下回っており、中でも病院薬剤師の確保が大きな課題となっています。将来を見据え、短期・長期両面から人材確保に取り組む必要があります。

薬学部教育では6年制導入以降、一定数の人材を輩出してはいますが、私立の志願倍率や入学志願者数は減少。在学中の国家試験合格者も新設大学を中心に低い傾向が見られます。こうした現状と課題を鑑み、2013年と昨年、薬学教育モデル・コア・カリキュラムが改訂されました。

本学薬学部では、学生確保の一環として小中学生・高校生向けに「薬剤師1日体験学校」といった薬学教育プログラムを実施。入学選抜試験では、本年度から面接を導入しました。入学後は、地域的な多様な医療ニーズに応えられる薬剤師養成に努めています。

講演4 18歳人口激減下におけるリハビリテーション専門職育成の現状と課題



坂崎 浩一氏 熊本総合医療リハ ンテーション学 院副院長兼 教育 部長

理学療法士および作業療法士教育については、高齢化が進むにつれ、社会的ニーズの高まりもあって全国的に養成校が急増してきました。一方、18歳人口が減少したことで近年は定員割れという問題が出てきました。2017年の定員充足率は理学療法士養成校が97.4%、作業療法士養成校が87.4%で、近年はさらに数値が下がっていると推測されます。

こうした状況が続くと、学校の財政基盤や収支バランスが崩れ、修学支援新制度の対象となる教育機関の要件にも影響を及ぼします。志願者増に向けてオープンキャンパスの開催やSNSの活用などを通じて情報発信しています。在学生に対しては目指す国家資格の取得のため、学習面はもちろん生活面、メンタル面も支援しています。就職は常に100%ですが、求人は非常に多く要望に十分対応できていないのが現状です。

講演5 外国人介護福祉士の育成とその重要性



野島 謙一郎氏 九州中央リハビ リテーション学 院 介護人材教育部 長

日本では少子高齢化が進み優秀な介護人材が不足する中、外国人介護福祉士の役割が重要視されるようになってきました。

本校の場合、外国人は国際介護学科で1年学んだ後、介護福祉学科に編入して2年学び、介護福祉士十国国家試験合格を目指します。日本人と同等のレベルの人材を輩出しようと教育プログラムを構築。学費面では、県修学資金と施設学費を活用して生活をサポートしています。

国際介護学科では介護福祉士に必要な日本語教育に注力しており、日本語能力試験「N2」以上取得を目標としています。アルバイトをする場合は高齢者施設を紹介し、経験を積みます。介護福祉学科では日本人と同じ授業を実施するのにも日本語教育も継続。技能実習生や特定技能で働く外国人に指導や助言ができる人材、多職種連携やチームで活躍できるマネジメント人材を育成します。

講演6 18歳人口激減下の医療人育成 私立中学高等学校進路指導の立場より



西島 孝一氏 真和高等学校 進路指導部長

2025年度の大学受験人口は約65.6万人で、ピーク時の約54%まで落ち込んでいます。大学入試には主に総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜がありますが、近年は総合型選抜の割合が増えています。

本校では例年延べ約3000人の合格者が出ていますが、そのうち医療系は33%前後です。進路指導の立場としては、総合型選抜志願が増えたことで受験日程の前倒しや、試験内容の変化に柔軟に対応する必要がります。総合型、推薦型に対応する人材育成が求められるようになってきています。

進路支援としては、さまざまな分野で活躍する卒業生と懇談する「夢リレー」を実施。医療系に進学を希望する生徒に向けては、医療系学部体験の機会を設けています。また、生徒自らが発信できるような人材を育てようと、全国規模のアレキ大会への参加や探究活動などにも取り組んでいます。

講師陣と学生が総合討論 医療現場の将来像 語り合う

尾池氏 医学・看護学・薬学を学ぶ学生に、講演の感想や意見、提言を述べてもらいましょう。

川島康雅さん（熊本大学医学部 医学科4年） 医師不足や偏在について、近頃、医師の需給が均衡するようになって知り、驚きました。その時期は私たちが医師として働き始める頃と重なるため、自分の強みや他の医師との差別化が必要になると感じました。自分のキャリアについて熟考していきたいと思っています。

小原彩水さん（熊本大学医学部 医学科5年） 前期高齢者数が将来は減少するということを知り、私には医師の需給が均衡や減少をネガティブに考えたいという印象を受けました。私は病院実習や研究活動を通して「出会った先生のようにになりたい」と思い、若手課程への進学を決めました。若手世代は、「どんな人材になりたいか」をしっかりと考える必要があります。その課題を解決するには、世代や職種を超えてコミュニケーションを取る必要があります。

中村順也さん（熊本大学大学院 薬学部の6年制移行は薬剤師の育成面では効果的だったが、創薬研究者の養成面ではマイナスに働いたという話がありました。私は、薬学部の6年制教育を再評価して、4年制に戻す議論をすべきだと感じています。薬剤師として臨床に受けて実践的なスキルを習得する方法もあるのではないかと思います。

山本哲郎氏（肥後医育振興会前副理事長） 人口動態を見ながら計画的に進めている医療人育成は、特殊な分野だということが分かり、現場を中心にさまざまな取り組みが続いている根拠、基盤がしっかりしていました。指導者の負担増により研究と教育が二律背反関係になることは問題であり、両立を意図する必要があります。

尾池氏 人口減少は、私たちはもちろん若い世代にとっても大きな問題です。学生から「今後のキャリアや未来について目的意識を持って考えたい」という発言を得られたことは非常に良かったと思います。（敬称略）



講師陣と学生による総合討論の様子。11月4日、熊本市中央区。

熊日YouTubeチャンネルで講演動画を公開
11月4日に収録した講演を熊本日日新聞社YouTubeチャンネルで公開中です。QRコードを読み取ることで各コンテンツの動画を見ることが出来ます。